

大木町校務用P C・ネットワーク等整備事業（賃貸借）

< 仕様書 >

令和8年1月

大木町教育委員会

大木町校務用PC・ネットワーク等整備事業（賃貸借） 仕様書

1 事業名

大木町校務用PC・ネットワーク等整備事業（賃貸借）（以下「本業務」という。）

2 目的

大木町(以下「発注者」という)は、ふくおか電子自治体共同運営協議会が構築を進めている統合型校務支援システム(以下「統合型校務支援システム」という)を、令和8年度9月から利用する。本業務では教職員端末の更改に加え、文部科学省が発出した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和7年3月)」(以下「ガイドライン」という)で示す「アクセス制御による対策を講じたシステム構成」(以下「ゼロトラスト環境」という)を構築することにより、統合型校務支援システムへのセキュアな接続環境を整備するとともに、現行の校務系ネットワークに係る諸課題を一体的に解消することで、長期間にわたって安心かつ安全に教職員が勤務できる環境整備を行うことを目的とする。

3 履行期間

契約締結日の翌日から令和13年8月31日

運用開始日：令和8年9月1日

リース期間：令和8年9月1日から令和13年8月31日まで(5年間)

4 契約金額の支払

契約金額の支払いは、リース期間である令和8年9月1日から令和13年8月31日までの期間中、契約金額を60月で分割した金額を毎月支払うものとする。

5 一般事項

導入する機器の性能及び機能は、本仕様書に定める事項によるものとし、その設置に関しては電気関連法令及び関連技術基準に適合するものとする。また、本仕様書に示す性能及び機能は、主要事項又は最低制限事項について示したものであり、本仕様書に明記されていない事項についても本システムが当然備えるべき事項は含まれるものとする。

6 対象

大木町小中学校4校(小学校3校、中学校1校)、大木町教育委員会

No.	学校名	住所	電話番号
1	木佐木小学校	〒830-0416 三潴郡大木町大字八町牟田623番地	0944-32-1021
2	大溝小学校	〒830-0406 三潴郡大木町大字前牟田735番地	0944-32-1114
3	大莞小学校	〒830-0421 三潴郡大木町大字奥牟田250番地	0944-32-1504
4	大木中学校	〒830-0417 三潴郡大木町大字上八院1234番地	0944-32-0493
5	大木町教育委員会	〒830-0416 三潴郡大木町大字八町牟田255番地1	0944-32-1269

7 事業概要 「校務DX（働き方改革）の具現化」

(1) 校務支援のクラウド化

統合型校務支援システムと汎用クラウドツールの積極的な活用により、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化が可能となる。校務支援のクラウド化と教職員用パソコンの一台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方が可能となる。

(2) データ連携基盤(ダッシュボード)の創出

データ連携が容易となることを踏まえ、各種データをダッシュボード機能により統合的に可視化し、学校経営・学習指導・教育政策の高度化を図ることが可能となる。

(3) 次世代の校務DXにおける情報セキュリティの確保

情報セキュリティの確保については、文部科学省が発出している「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」に準じたセキュリティ（必須）を確保する。

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」より抜粋

次世代の校務DXにおける情報セキュリティの確保

校務系システムに蓄積される情報や、学習系システムにおいて教員がアクセスし得る複数の児童生徒の学習履歴など、学校現場で取り扱う情報のうち機微度が高いものへのアクセスについては、前ページで示したセキュリティ技術を複数組み合わせることが適当。また、技術的対策だけでなく利用者のリテラシーも高める必要がある。

教職員が使用するネットワークや端末は、こうした情報・データを扱うことから、

①-1多要素認証	①-3SSO	②-1通信経路の暗号化	②-2Webフィルタリング
③-1MDM	③-2アンチウイルス	③-3データ暗号化	③-5IDS/IPS

の導入によるセキュリティの確保はどのような自治体においても必須である※。

(※1) 他方、上記以外の要素技術もセキュリティの向上に資するものであり、取り扱うデータの重要度やリスク要因の発生頻度を踏まえたセキュリティリスクと導入・運用費用、以下のような特徴等の諸要素を比較考慮する必要があるが、導入が望ましいものと考えられる。①-2リスクベース認証は、リスクの判定基準によりセキュリティと利便性のバランスが変わり得るものであるが、適切な判定基準が用いられることで認証の強度を高め得るものである。③-4EDR、③-6WAFは、その効果を最大限に発揮するためには専門的な知識を持つ人材による事前のチューニングとログ分析が必要であり、管理者がそのためのスキルを取得するか、外部の事業者これを委託することが必要であるが、EDRは端末を攻撃する未知のマルウェア対策として、WAFはWebサーバに対する不正アクセス対策として、いずれも有効である。

8. 業務概要

(1) 調達対象

本案件で調達する範囲は表8-1の通りである。

表8-1 新システム等一覧

事項			製品概要
物品	①	パソコン(140台)	11. 機能仕様参照 (数量は別紙内訳書参照)
	②	プリンタ(20台)	
	③	周辺機器	
	④	MS 3 6 5 (A 3) (130式)	
	⑤	MS - O f f i c e 永続版(4式)	
	⑥	一太郎(4式)	
	⑦	図書システム(4式)	
	⑧	ルーター・ファイアウォール	
	⑨	L 3 S W	
	⑩	L 2 S W (P O E)	
	⑪	無線アクセスポイント	
セキュリティ(必須)	⑬	多要素認証	
	⑭	S S O (シングルサインオン)	
	⑮	通信の暗号化	
	⑯	W e b フィルタリング	
	⑰	モバイルデバイス管理	
	⑱	アンチウイルス	
	⑲	データ暗号化	
	㉔	I D S / I P S	
諸経費	㉑	システム移行要件	12. システム移行
	㉒	システム移行の注意事項	
	㉓	配線作業	
	㉔	設定作業	
	㉕	研修要件・成果物	
	㉖	運用保守	13. 運用保守要件
	㉗	撤去・廃棄	14. 撤去及び廃棄

9. 本業務の内容

(1) 調達範囲

本件における調達範囲を以下に示す。

- ・表8-1 のシステム群全ての構築及び調達に係る作業
- ・表8-1 のシステム群全ての構築、運用に必要なクラウドサービス及びその他必要なライセンス一式(パッケージ含む)。
- ・構築作業に必要なライセンスを調達範囲に含むものとする。
- ・今回調達する教職員用クライアントライセンス数は130とする。

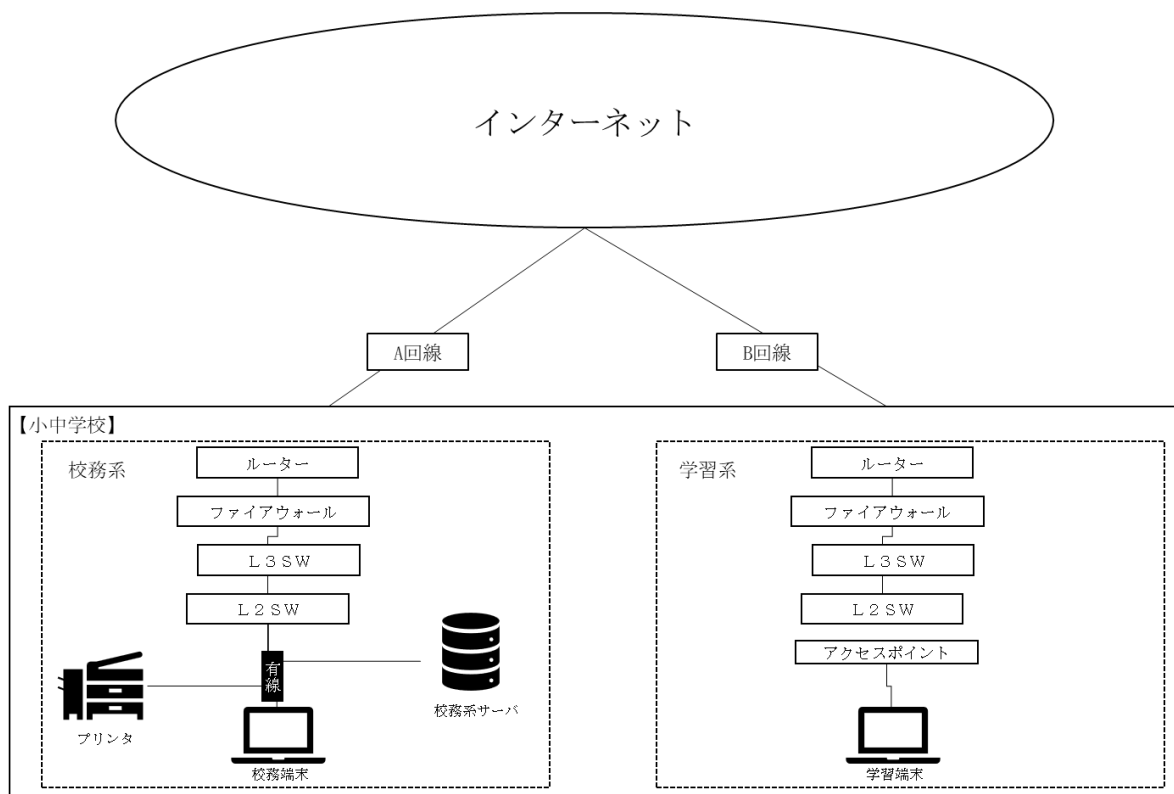
受託者は、文部科学省の示すガイドライン及び本書記載の各要件を参照し、その内容を熟知した上で新システムの機能提供及び運用保守を行うこと。

(2) ネットワーク構成

① 現行ネットワーク環境は図9-1の通り

- ・本町では校務系、学習系それぞれのネットワーク回線を物理的に分けており、教職員は校務用端末と指導者用端末を保有している。

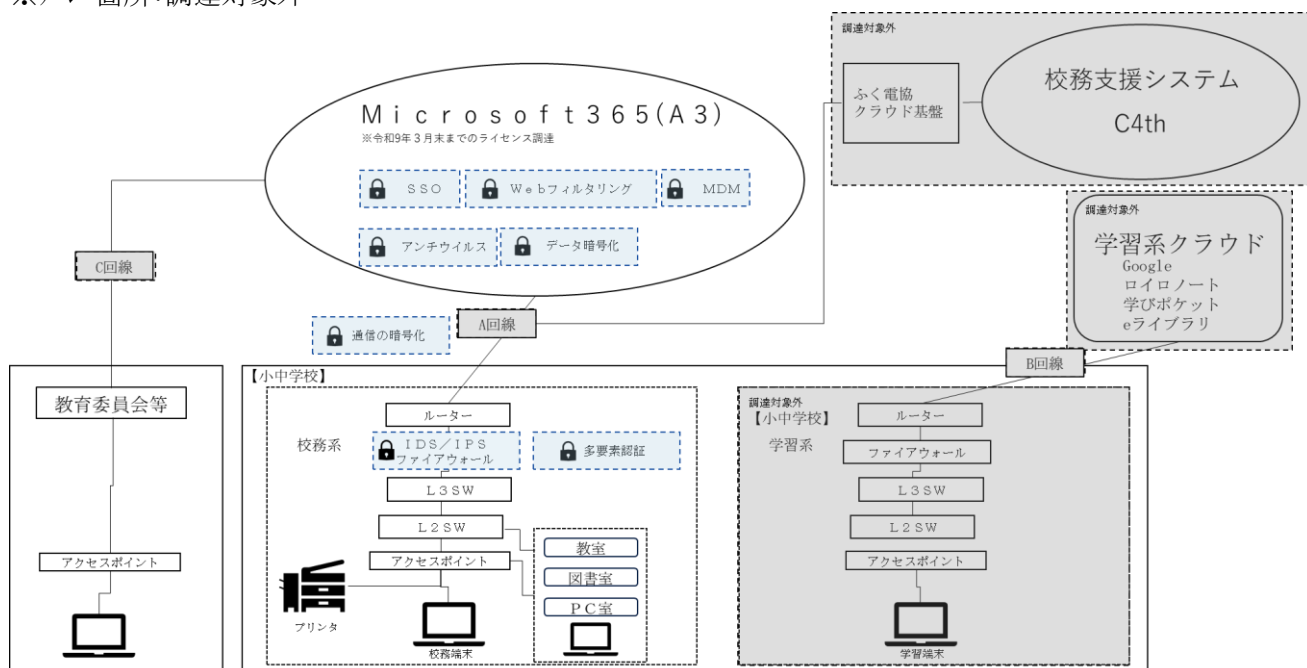
図9-1 現行ネットワーク環境



② 新システムのネットワーク構成は図9-2の通り。

図9-2 新システムネットワーク構成

※グレー箇所:調達対象外



(3) 留意点

想定するシステム群について、利用者の利便性を意識した上で最適な組み合わせとなるよう、構築・運用すること。

10. スケジュール

以下の図10-1に示すスケジュール（案）については、契約締結後に受注者とタスクを見直したうえで再度調整する。ただし、稼働時期については、原則変更しないものとする。

図10-1 スケジュール（案）

R 7 年度			R 8 年度												
1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
次期NW構築	★	公募開始													
		★	入札	★	契約締結										
				要件定義～設計～構築～テスト							本格稼働				
				★ データ移行											
			マニュアル作成～研修												

1 1. 機能仕様

数量は別紙内訳書を参照すること。

※提示された参考品以外の製品で応札する場合は、仕様を満たす同等品であることを証明する資料を添付し、事前に発注者の承認を得ること。

1. 物品

(ア) 校務用ノートPC(教職員)

OS	Windows11 Pro (64bit)
ディスプレイ	14インチ以上、タッチ対応
CPU	Core i5 14世代以上、同等性能のAMDも可
メモリー	16GB以上
ストレージ	SSD256GB以上
光学ドライブ	搭載不要
カメラ・マイク	Webカメラ内蔵(前面)、マイク内蔵
インターフェース	HDMI出力端子×1、RJ45×1、 USB Type-C×2(内1つはPD対応とすること)、USB Type-A×2 以上 マイク・ヘッドホン端子×1
有線LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T
無線LAN	Wi-Fi 6E対応、IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax準拠
Bluetooth	搭載
キーボード	日本語配列キーボード
マウス	有線光学式マウス
バッテリー駆動時間	動画再生時：約6.5時間以上、アイドル時：約10時間以上 (JEITA測定法Ver3.0)
本体サイズ	W315mm×D230mm×H21mm以内
質量	約1.5kg以下
保守	5年間のオンサイト保守をおこなうこと。(部品代・部品交換費用を含むこと。ただし消耗品やユーザー瑕疵による部品代及び部品交換費用は別途有償とする)
その他	運用効率および障害対応の迅速化を図るため、ノートパソコン及びデスクトップパソコンは同一メーカー製とすること 全台同一品目にて納品すること 法人向けの機種であること 障害時に初期導入時の状態に戻すリカバリ媒体を各校につき1セット納品すること

(イ) 校務用ノートPC(図書室・非常勤・予備機・教育委員会)

仕様は(ア)に同じ

(ウ) 共有デスクトップPC・図書室用デスクトップPC

OS	Windows11 Pro (64bit)
CPU	Core i5 14世代以上、同等性能のAMDも可
メモリー	16GB以上
ストレージ	SSD256GB以上
光学ドライブ	搭載不要
インターフェース	HDMI出力端子×1、Display Port ×1、RJ45×1、 USB Type-C(前面)×1、USB Type-A(前面)×1 以上 マイク・ヘッドホン端子×1
有線LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T

無線LAN	Wi-Fi 6E対応、IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax準拠
Bluetooth	搭載
キーボード	有線日本語キーボード(フルサイズ)
マウス	有線光学式マウス
本体サイズ	W50mm×D200mm×H200mm以内
保守	5年間のオンサイト保守をおこなうこと。(部品代・部品交換費用を含むこと。ただし消耗品やユーザー瑕疵による部品代及び部品交換費用は別途有償とする。)
その他	運用効率および障害対応の迅速化を図るため、ノートパソコン及びデスクトップパソコンは同一メーカー製とすること。 全台同一品目にて納品すること。 法人向けの機種であること。 障害時に初期導入時の状態に戻すリカバリ媒体を各校につき1セット納品すること。

(エ) 図書室用ノートPC
仕様は(ア)に同じ

(オ) 液晶モニター

パネル	21.5型ワイド以上、アンチグレア
解像度	1920×1080ドット以上
入力端子	HDMIもしくはDisplay Port
スピーカー	搭載されていること
その他	(ウ)及び校長・教頭・主幹教諭・事務職のノートPCと続するケーブル(1.5m～2m程度)を用意すること。

(カ) A3モノクロレーザープリンタ(職員室、校長室)
参考品：エプソン LP-S3290Z(同等以上の機能を有すること)

サイズ	A3
プリント方式	半導体レーザービーム走査+乾式電子写真方式
解像度	1,200×1,200dpi
印刷速度	[A4片面]約35枚/分以上、[A4両面]約25ページ/分以上
ファーストプリント	7秒以下
ウォームアップ時間	電源ON時 20秒以下
用紙サイズ	A3～A6、A4タテ/ヨコ送、不定形紙、長尺紙(297mm×900mm)、はがき、往復はがき、四面連刷はがき、洋形0号・洋形4号・長形3号・角形2号
給紙方法	MPトレイ、カセット2段
MPトレイ給紙容量	120枚以上
用紙カセット給紙容量	550枚以上(2段ともに)
自動両面印刷	標準装備
インターフェース	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T、USB 2.0 (High Speed)
搭載メモリー	2GB以上
本体耐久性	60万ページまたは5年のいずれか早い方
保守	5年間のオンサイト保守をおこなうこと。(部品代・部品交換費用を含むこと。)
その他	パソコンと接続するケーブル(2m程度)を用意すること

(キ) A3カラーインクジェットプリンタ(保健室、図書室)
参考品：エプソン PX-S6010(同等以上の機能を有すること)

サイズ	A3
プリント方式	インクジェット方式
解像度	4800×2400dpi
印刷速度	[A4カラー]約20枚/分以上、[A4モノクロ]約30ページ/分以上
ファーストプリント	[カラー]約9秒以下、[モノクロ]約6秒以下
ウォームアップ時間	電源ON時 15秒以下
用紙サイズ	A3ノビ～A6, L判, 2L判, KG, ハイビジョン, はがき, 往復はがき, 洋形封筒1～4号, 長形封筒3号/4号, 角形2号, 角形20号
手差し給紙容量	1枚
用紙カセット給紙容量	500枚以上 (要件に満たない場合は、増設カセットで対応すること)
自動両面印刷	標準装備
インターフェース	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T、USB 2.0 (High Speed)
無線LAN	IEEE802.11 a/b/g/n/ac (Wi-Fi 5)
保守	5年間のオンサイト保守をおこなうこと。(部品代・部品交換費用を含むこと。)
その他	パソコンと接続するケーブル(2m程度)を用意すること。

(ク) A0大判インクジェットプリンタ

参考品：エプソン SC-T5455 (同等以上の機能を有すること)

サイズ	A0プラス
プリント方式	インクジェット方式
コントロールコード体系	HP-GL/2対応
解像度	2400x1200dpi
ノズル配列	[ブラック]800ノズル、[カラー]2400ノズル(800ノズル3色)
インク	全色顔料タイプ 各色独立インクカートリッジ (マットブラック、イエロー、シアン、マゼンタ)
用紙幅	最大914.0mm
給紙方法	ロール紙、単票紙(1枚ずつ手差し給紙) 手差し最小(幅×長さ)：210×297mm
インターフェース	USBインターフェース (Super-Speed USB)、1000BASE-T/100BASE-TX、IEEE802.11b/g/n、USBメモリー
搭載メモリー	1GB以上
保守	5年間のオンサイト保守をおこなうこと。(部品代・部品交換費用を含むこと。)
その他	パソコンと接続するケーブル(2m程度)を用意すること。また、スタンドを装備していること

(ケ) 外付けDVDプレーヤー(読み込み・書き込み)

参考品：バッファロー DVSM-PTS8U3-BKB(同等以上の機能を有すること)

その他：再生・編集ソフトが付属していること。

(コ) 外付けテンキーボード

参考品：エレコム TK-TCM011BK/RS(同等以上の機能を有すること)

(サ) Microsoft 365 (A3)

Microsoft 365 A3ライセンスの取扱い

1. 構築期間及び契約期間の令和8年9月1日から令和9年8月31日までの1年間（初年度分）において、Microsoft 365 A3ライセンス購入費用を含むこと。(リース料総額に含め案分して支払い)

2. 令和9年9月1日以降（2年目以降）のライセンス費用については、本調達の対象外とし、別途発注者が調達するものとする。
3. 製品の販売終了または製品内容の変更が発生した場合は、教育委員会と協議の上、対応方法を決定するものとする。

(シ) 共有デスクトップPC オフィスソフト
Office 2024（永続版）

(ス) 文書作成ソフト(指定)

一太郎Pro 6 J-License

一太郎Pro 6 インストールメディア DVD PDFマニュアル付

(セ) 図書システム(指定)

図書館ナノ 大木町版

(ソ) ルーター

10/100/1000/2.5G/5G/10GBASETポートを複数搭載していること。
コンソールポートを搭載していること。
10GbpsのIPv4転送性能を有すること。
IPv4/IPv6 に対応していること。
アドレス変換機能(NAPT/NAT)を有し、同時25万セッション以上のアドレス変換処理が可能なこと。
ブリッジ機能が利用可能なこと。またブルータ機能により、ブリッジとIPルーティングを併用できること。
sFlowエージェント機能を有し、トラフィック情報を採取してsFlowコレクタに送信可能であること。
クラウドサービスからの一括管理が可能なこと。
動作保証温度の範囲が0～50℃であること。
運用保守を行いやすいよう、筐体内部に電源が内蔵されていること(外付けACアダプタは使用しない)。
製造終了後5年以上の製品保証ができること。
メーカーの5年間保守をつけること。

(タ) L 3 スイッチ

100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T/5GBASE-T/10GBASE-Tに対応するインターフェースを12ポート以上実装していること。
ノンブロッキングであること。
VLAN（ポートベースVLAN、タグVLAN（IEEE 802.1Q）、マルチプルVLANに対応していること。
SNMPv1/v2c/v3 による管理機能を有すること。
CPUやメモリーの使用量、トラフィック量を定常的に観測し、時間、日、月単位ごとの変動データをスイッチ内部に蓄積し、そのデータをダッシュボードで確認可能であること。
動作環境条件が周囲温度0～50℃、周囲湿度15～80%に対応していること。
ファームウェアバージョンアップが無償でできること。
製造終了後5年以上の製品保証ができること。
メーカーの5年間保守をつけること。

(チ) L 2 P o E スイッチ

100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T/5GBASE-T/10GBASE-Tに対応するインターフェースを12ポート以上実装していること。

ノンブロッキングであること。
VLAN（ポートベースVLAN、タグVLAN（IEEE 802.1Q）、マルチプルVLANに対応していること。
SNMPv1/v2c/v3 による管理機能を有すること。
CPUやメモリーの使用量、トラフィック量を定常的に観測し、時間、日、月単位ごとの変動データをスイッチ内部に蓄積し、そのデータをダッシュボードで確認可能であること。
動作環境条件が周囲温度0～50℃、周囲湿度15～80%に対応していること。
ファームウェアバージョンアップが無償でできること。
IEEE802.3af、IEEE802.3at、IEEE802.3btに準拠したPoE、PoE+、PoE++機能を有すること。
最大給電能力(1ポートあたり)90Wであること。
PoE給電可能ポートを12ポート以上有すること。
使用可能なPoE電力は250W以上であること。
製造終了後5年以上の製品保証ができること。
メーカーの5年間保守をつけること。

(ツ) 無線アクセスポイント

無線の規格としてIEEE802.11a/b/g/n/ac/axに対応をしていること。
5GHzRadioにおいてW52、W53、W56に対応すること。
6GHzRadioの利用が可能なこと。
2.4GHz帯および5GHz帯、6GHz帯を利用できる機能を有すること。
各職員室内には2台の無線アクセスポイントを設置予定である。片方の無線アクセスポイントが故障した場合でも大量の通信量を処理できるように設計すること。
IEEE802.3at/802.3btに基づくPoE電源受電に対応をしていること。
受電電力の状況によって、稼働機能を縮退することでアクセスポイントの動作を継続させる機能を有すること。
設定・管理用のコンソールポートを有すること。
状態確認用のLEDを有し、点滅/色で動作状態が判別可能なこと。
動作温度は0～50℃の環境で動作をすること。
動作湿度は5～95%の環境で動作をすること。
契約期間内において、無線アクセスポイントをクラウド上から設定・制御(コントロール)が可能なこと。(本町でも管理が行いやすいようにWEBブラウザベースのGUIを有し、日本語に対応していること。)また、クラウド管理が必須の無線アクセスポイントではなく、ライセンス期間終了後もライセンスを更新することなく、継続して無線アクセスポイントを利用できること。
製造終了後5年以上の製品保証ができること。
メーカーの5年間保守をつけること。

2. セキュリティ

(ア) 多要素認証 参考品：Yubikey(同等以上の機能を有すること)

- ・教職員が認証行為を何度も繰り返すことなく使用できること。
- ・記憶と生体（指紋）を組み合わせた認証システムであること。
- ・端末への認証ではなくMicrosoftアカウントとの2要素認証が図れる機器を選定すること。
- ・校務用ノートPCだけでなく、学校内の共有デスクトップPCでも利用できるように設定すること。
- ・認証情報（パスワード・指紋）を教職員自身で変更することができるよう構築し、年度更新時に利用できる教職員間引継ぎマニュアルを整備すること。

(イ) SSO(シングルサインオン) 指定品：Microsoft365 A3

- ・ID/パスワードなどによる認証を必要とする複数のシステムやクラウドサービスへシングルサインオンが可能なこと。
- ・Microsoftアカウントと教育委員会が別途契約・利用しているGIGAスクール環境のクラウドサー

ビス「Google Workspace for Education」のGoogleアカウントと連携してSSOを可能とすること。

(ウ) 通信経路の暗号化

- ・Microsoft365との通信はもとより、他のインターネットサイトとの通信や、発信元となる端末が利用するネットワークを問わず盗聴防止が可能なように措置を講じて、接続する端末にはクライアント証明書をインポートすること。

(エ) Webフィルタリング 指定品：Microsoft365 A3もしくはファイアーウォール機能

- ・カテゴリベースでフィルタリング対象を定義できること。また、特定のサイトへの通信を拒否する、特定のサイトへの通信を許可する、特定の端末からの通信は除外するなど設定が柔軟に行えること。
- ・国内で開発・販売されている製品で、日本語によるサポート対応が可能なこと。

(オ) モバイルデバイス管理 指定品：Microsoft365 A3

- ・デバイス登録については、今回手配されているパソコン以外が使用できないようなセキュリティ対策を施すこと。
- ・紛失した端末を操作されないようにするため、端末紛失時に遠隔でアカウントの一時停止やリモートワイプを行うこと。統合校務支援システム等の機密性の高いデータを取り扱うことを踏まえ、適正なUSBデバイスの運用を行うため、USBデバイスの利用制限を行うこと。
- ・OSのアップデートに関しては、定期的にアップデートを行うことができる設定にすること。

(カ) アンチウイルス 指定品：Microsoft365 A3

- ・次世代保護(NGAV)として脅威から端末を保護可能なこと。またクラウド上の管理画面でインストールされた端末の一元管理が可能であり、管理者からウィルス対策スキャンの実行や、インシデント発生時のデバイスの分離などの操作が可能なこと。

(キ) データ暗号化 指定品：Microsoft365 A3

- ・ファイル単位で暗号化を行うが、ファイル作成時に初期値として暗号化を適用できるようにすること。また、情報の区分により閲覧可能な教職員の範囲を変更できるように、教職員側で閲覧可能範囲に応じた暗号化ラベルを選択可能な設定にすること。詳細については受託後協議の上決定すること。
- ・各学校の校務用ノートPCのストレージは、盗難・紛失対策として、Bitlockerによる暗号化設定を施すこと。また、回復キーについては、学校管理者及び教育委員会で管理・保管できる形態にすること。

(ク) 不正アクセス検知・防止 (IDS/IPS)

- ・外部からの不正アクセスや攻撃を検知・防止し、インターネット通信路上の異常な通信やマルウェア感染を検知・監視できる機能を有すること。(ログは90日以上保持できること。) また、学校運営に支障が出ないよう、同様の教育環境での導入実績があり、99.999%以上のSLAを定義している製品を選定すること。今後、教職員の増加に伴い端末を追加する際には、クライアント側にTLSインスペクション用のルール証明書が、他機能を利用することなく、自動的にインストールされる製品を選定すること。加えて、将来的にプライベートアクセスが必要になった場合でも、オプションやライセンス追加で対応できること。
- ・今後の運用・費用面を鑑み、以下の製品は不可とする
 - ・主要なセキュリティコンポーネント(ファイアーウォール、IPS/IDS、マルウェア対策など)が個別の製品名やブランド名で単独で販売されている製品
 - ・専門技術者による常駐運用が前提となる製品や独自の監視センターやサポート体制の利用が必須条件とする製品

12. システム移行

(1) システム移行要件

本システムで移行すべきシステム・移行データ内容は表12-1の通りとする。また、移行する内容については、教育委員会と協議の上、受託者が移行作業を行うこと。システム移行・データ移行においては、学校の授業・運営に影響のないようにすること。

表12-1 システム・移行データ

項番	システム名	設定・移行するデータ等
1	クラウドストレージ	ネットワーク機器の更新作業と、各学校に保有しているファイルサーバのデータを移行するクラウド上の環境をMicrosoft365 A3の機能で構築すること。
2	データ移行	受託者で移行手順書を準備すること。 各学校は、期限までに移行する共有データ・メールデータをファイルサーバの指定されたフォルダーに登録する。 各教職員は、期限までに旧端末のデータをファイルサーバの指定されたフォルダーに登録する。 受託者は、データをクラウド上に移行すること。

※校務支援システムデータは、教育委員会・各学校で移行作業を実施。但し、移行手段等に関する相談には対応すること。

(2) システム移行の注意事項

- ・整備機器の搬入、据付、配線、タップコード対応による電源の延長、機器接続ケーブル、ソフトウェアインストール、調整作業の費用を含めること。
- ・導入する機器について、それぞれ識別できるように適切な大きさのラベルを貼付すること。
- ・導入に際しては、安全・品質確保に十分留意し、第三者の安全を確保するとともに授業の妨げにならないよう配慮すること。
- ・機器搬入、撤去の際は、教育委員会と、搬入・搬出ルート、作業時間等の協議を行い、安全を確保した上で実施すること。また、導入開始前に工程表を教育委員会に提出して承認を受けて行うこと。
- ・導入にあたっては、美観を損なわない設置に努めること。
- ・導入時には、システム構成品一式が正常動作することを確認し、その結果を書類及び電子媒体で提出すること。
- ・既存のネットワーク設定情報や接続形態の確認等を教育委員会と協議すること。
- ・納入先施設の建造物及び既存機器、その他の物件に損害を与えた場合は、教育委員会及び当該施設の管理者に報告するとともに、納入業者の負担において、速やかに原状復旧すること。
- ・不要となる梱包材やごみは持ち帰ること。

(3) 配線作業

- ・「校務支援環境」に関しては現在、職員室、事務室、校長室等へ有線LANを用いて接続を行っており、今回の構築では、穴開け工事等、建設業法などに抵触する工事を伴わないことを前提とするが、作業の中で解決が難しい課題が発生した場合は、教育委員会と随時協議を行い進めることとし、これらに係る作業は本契約に含めること。
- ・無線アクセスポイントは、職員室に2台と校長室に1台設置して校務用ノートPCが接続できること。
- ・無線アクセスポイント設置で新規導入する場合は、新規配線作業を行うこと。配線を行うにあたっての配線ルート等は受託後調査を行い確認すること。
- ・無線アクセスポイントの設置に関しては、設置予定の部屋全体に対して回線強度ならびにスループットが安定する位置に設置すること。また、学習用ネットワークとの干渉には注意すること。
- ・納品場所の既設有線LANケーブルについては、教育委員会と協議を行い配線張替作業もしくは配

線撤去作業を本契約に含めること。

- ・既存スイッチングハブとの交換を行う場合は、原則既設LANケーブルを流用すること。ただし、LANチェックを行い経年劣化による問題が見つかれば交換を行うこと。
- ・学習系無線アクセスポイントに接続できるように、校務用SSID（ステルス）を出力設定すること。ただし、本町の学習系ネットワークについては現状VLANの設定がないため、VLANの設定及び配線作業含めて実施すること。また、設定変更を実施する際にPOEスイッチの数量が足りない場合は本契約内において追加で購入すること。

（４）設定作業

- ・今回導入するパソコンのキッティング作業を完了させて、Microsoft365 A3の基本機能を利用できる設定を施すこと。

<アカウント>

- ・システムにログインする場合は、２．（ア）と連携し、多要素認証を用いたログインにすること。
- ・本サイトへのアクセス権限については、EntraIDと連携し、教職員の人事異動に伴い自アクセス権の付与・削除が簡易に行えるように実施すること。なお、アカウントIDは、130ライセンスを事前に割り振って作成し教職員に払い出す方式で運用できること。
- ・アカウントIDは、学習用ネットワーク（Google Workspace for Education）で用意する教職員用Gmailアドレス（ooki.ed.jpドメイン、学校・役職ごとに準備）を使用すること。
- ・ユーザー権限は、原則、管理者権限、校長権限、教頭権限、教員権限、事務権限の5種類の権限を設定するが具体的には受託後、教育委員会と協議を行い決定すること。

<ストレージ設定>

- ・教職員のMicrosoft365 A3ライセンスに付与されるSharePointのストレージを活用して学校等で利用するドキュメントなどのデータをユーザー権限に応じてアクセスできる仕組みを用意すること。
- ・個人保存領域は、ローカルドライブではなく、OneDrive内にドキュメントフォルダーを準備して校務用ノートPCから利用できること。
- ・学校内・学校間・管理職間・全校共有等の保存領域は、SharePoint Onlineを使用し、各領域毎にファイルストレージサイトを構築して、校務用ノートPC、デスクトップPCから指定された権限で利用できること。
- ・校務用ノートPC、共有デスクトップPCから、学習用ネットワークで利用しているGoogleドライブを利用できるように、Googleサービス「Googleドライブパソコン版」をインストールすること。
- ・既設のファイル共有サーバーのデータは、学校側のデータ整理作業終了後、全て新システムへ移行すること。また、ユーザーデータも引き継ぐこと。

<Office>

- ・電子メールはExchange Onlineを想定しているが、教育委員会と協議を行い教職員用Gmailアドレスで電子メール環境を構築すること。
- ・電子メールは、校務用ノートPCのOutlookを使用して、導入後速やかに利用できるように構築すること。
- ・クラウドで提供されるMicrosoft Officeは、今回整備する校務用ネットワークと学習用ネットワークから教職員・児童生徒が利用できること。

<PC設定>

- ・校務用ノートPCは、統合型校務支援システム利用、Microsoft365 A3関連利用、PDF閲覧、インターネット接続、プリンタへの出力、既設の複合機との接続を行い、令和8年9月以降の業務に支障がでないようにすること。また、起動後、統合型校務支援システムのダッシュボード画面が表示されるように設定すること。
- ・共有デスクトップPCには、Ms-Office（Office2024 永続版）、一太郎（ジャストシステム）をインストールしMicrosoft365ライセンスを持たない教職員が利用できるように設定し、PDF閲覧、インターネット接続、プリンタへの出力、既設の複合機との接続を行い、令和8年9月以降の業務に支障がでないようにすること。また、外付けのDVD装置に読み込み・書込みができるようにしておくこと。
- ・図書室用パソコン（ノート+デスクトップ）は、図書システムをインストールし環境設定を行う

こと。また、既設の蔵書データを含む全てのデータを移行することし、使用するバーコードリーダーは既存品を流用すること。また、PDF閲覧、インターネット接続、プリンタへの出力、既設の複合機との接続を行い、令和8年9月以降の業務に支障がでないようにすること。

- ・図書室と各教室の既設有線LANについては、新設のスイッチに収納すること。但し、収納できない場合は、別途協議を行い使用方法を検討する。
- ・校長、教頭、主幹教諭、事務職については、外付けモニターを接続して使用できるようにすること。

<その他>

- ・その他記載がない設定や不明な内容については、教育委員会と協議して設定を行うこと。

(5) 研修要件

稼働日までに全学校の教職員に対し、表12-2に示す研修内容（案）に関する集合研修を行うこと。なお、研修方法、項目詳細については、契約後に協議のうえ決定する。

研修資料については、対象の教職員数分準備し、実施時期は各小中学校と相談の上決定すること。ただし、実施回数は各小中学校の都合もあるので、複数回に分かれても対応に応じること。図書館システムについては、図書司書が求めれば、導入概要説明を実施すること。

表12-2 研修内容（案）

項 目	研修内容
システムの概要	システムの全体像
各システムへの接続方法	ゼロトラスト環境への接続方法
ユーザ管理	新規ユーザ登録作業、年度更新作業
データの取り扱い	校務系データと学習系データの取り扱い、校務系のフォルダと学習系のフォルダ間におけるデータの移動方法、アクセス権限の設定方法、外部媒体への保存方法など
Microsoft365 (A3) 設定情報説明	教育委員会向けに、設定情報を元に設定のポイントと基本操作に関する説明

(6) 成果物

成果物について表12-3 に提示する。

また、納入後1年間は、媒体破損、データ及びプログラム不良による納入物の再作成及び修正を保証できるように、受託者の責任において納入成果物の複製物を保管すること。

なお、成果物は、保守・運用に係る各種手順書やマニュアルを教育委員会と協議して作成すること。また、各種手順書やマニュアルに基づいて、利用者が問題なくシステムを操作できるようにすること。

表12-3 ドキュメント一覧

成果物名	納品形態
基本設計書	電子
テスト報告書	電子
各種手順書・マニュアル アカウント情報一覧 ネットワーク構成図 ネットワーク機器設定資料 導入機器仕様資料 ゼロトラスト設定資料	電子

MS365操作マニュアル 教職員年次引継マニュアル	
リカバリ用のマスタデータ	U S B

提出先

各小中学校別に1部ずつ電子データを提出する。教育委員会には、小中学校4校と教育委員会分含め提出すること。

1 3. 運用保守要件

令和8年9月から令和13年8月末までの期間、本案件に示す範囲の保守を実施すること。

(1) 運用保守体制

本調達で構築するクラウドで使用するシステムについては、5年間継続して使用できるように保守を提供することとし、以下の内容を実現する保守内容を教育委員会と協議すること。

- ・保守業務の受付窓口は一元化すること。
- ・受付窓口を提示し、迅速に対応すること。
- ・保守における体制図を提示すること。
- ・問合せのエスカレーション受付及びその対応を実施できる体制を用意すること。
- ・サービスを提供する受託事業者は情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) として、ISO27001 (JIS Q 27001) 及びISO27017 (JIS Q 27017) を取得していること。機密情報保護のため、委託は認めないものとする。

(2) 発注者からの問合せ対応は、以下の要件を満たすこと。

①電話は、平日(12月29日から1月3日を除く)の午前9時から午後5時まで(以下「業務時間中」という)に対応すること。また、メール又はWeb受付は、随時受け付けること。

② 問い合わせおよびインシデント管理

教育委員会及び各学校の教職員からのネットワークトラブル、端末操作、Microsoft365関連に対する問い合わせ対応および発生事象についてのヒアリングや原因切り分けを行い、軽微事項については速やかに解決すること。但し、今回のシステムの対象外で解決できない場合は、教育委員会と協議を行い対応すること。また、電話・メール・Webで受け付けた問合せやインシデントはクラウド上で教育委員会と共有して、対応状況を定例会にて月次報告すること。学校内での知り得た情報を守るため、サービスを提供する会社はプライバシーマークを有する会社とする。

③ オンサイト保守対応

本調達対象機器については、障害発生時におけるオンサイト保守対応を必須とする。

保守対応は、以下の条件を満たすこと。

- ・本業務において主となるサービス拠点から概ね1時間以内に対応できる拠点を有すること。
- ・復旧完了までの対応を現地で継続すること。

(3) 定例会の実施

① 運用保守を主とする期間(令和8年から令和13年まで)においては、毎月実施し、運用状況や課題等について報告及び協議する。なお、協議方法については、オンラインでの実施も可とする。

② 上記にかかわらず、発注者が必要と認めるときは、発注者が指定する方法及び場所で随時実施すること。

(4) アカウントID管理

教職員の転入等でアカウントIDが130を超える場合は、Microsoftアカウントに関する登録作業を行

うこと。なお、教育委員会や学校からアカウントIDの登録・変更作業依頼が出た場合は速やかに対応して、関連するシステムとの連携も洩れなく対応すること。

(5) ログ管理

アクセスログを90日保持し、セキュリティインシデント発生時に原因特定の支援をすること。本案件の対応で取得するログを元に、情報漏洩やマルウェア感染といったリスクに対し、有効な技術的対策、人的対策が立てられること。

(6) その他記載がない内容については、教育委員会と協議して行うこと。

14 撤去及び廃棄

- ・既存のリース機器は、統合型校務支援システム移行の完了後、教育委員会が指定する場所へ撤去すること。
- ・今回導入する機器は、リース契約期間満了後に撤去・搬出を行うこと。その場合に不要となった機器については、法的処理（PCリサイクル法に基づいた伝票処理）を行うこと。なお、パソコンについては、ハードディスクのデータ消去を行い、データ消去の証明書を発行し提出すること。

15 守秘義務

機器納入及び保守の際に知り得た業務上の秘密は、第三者に漏洩しないこと。賃貸借契約終了後も同様である。

別紙内訳書

物品 数量内訳書

品 名	数量					合計
	木佐木小	大溝小	大莞小	大木中	教育委員会	
(ア) 校務用ノートPC (教職員)	24	28	15	33	0	100
(イ) 校務用ノートPC (非常勤・予備機・教育委員会)	5	5	5	5	8	28
(ウ) 共有デスクトップPC・図書室用デスクトップPC	2	2	2	2	0	8
(エ) 図書館用ノートPC	1	1	1	1	0	4
(オ) 液晶モニター (校長・教頭・主幹・事務・デスクトップPC)	6	7	6	6	0	25
(カ) A3モノクロレーザープリンタ (職員室・校長室)	2	2	2	2	0	8
(キ) A3カラーインクジェットプリンタ (保健室・図書室)	2	2	2	2	0	8
(ク) A0大判インクジェットプリンタ	1	1	1	1	0	4
(ケ) 外付けDVDプレイヤー	2	2	2	2	0	8
(コ) 外付けテンキーボード	4	4	4	4	0	16
(サ) MS-OFFICE (Office 2024 永続版)	1	1	1	1	0	4
(シ) 文書作成ソフト (指定)	1	1	1	1	0	4
(ス) 図書館システム (指定)	1	1	1	1	0	4
(セ) ルーター	1	1	1	1	0	4
(ソ) L3スイッチ	1	1	1	1	0	4
(タ) L2PoEスイッチ	1	1	1	1	0	4
(チ) 無線LANアクセスポイント	3	3	3	3	0	12